

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育むまち			
施策	番号	2	名称	市街地整備の推進			
主担当部	総務部		主担当課	八木駅周辺整備課		部長名	西田喜一郎
関係部	まちづくり部、総合政策部		関係課	計画景観課、地域創造課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	人口減少社会への対応や環境に配慮した市街地整備を推進することで、快適で利便性の高い生活を送ることができる市街地を形成すること。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> ・八木駅周辺においては、中南和の玄関口としてふさわしい市街地景観や賑わいのある都市空間、市民の利便性が求められている。 ・医大周辺地区は、県内唯一である医大を中心として期待されている役割を踏まえて、低炭素で先進的なまちづくりが求められている。 	市街地整備を取り巻く環境は、住民ニーズの多様化により住民の合意形成が困難になるなど、厳しい状況にある。今後、市街地整備を進めていくには、限られた財政状況の中、地域住民と行政が協働し、また、民間活用を視野に入れたまちづくりを進めていくことが重要である。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・八木駅南市有地活用に向け、PFI事業推進のため募集要項、要求水準書、選定基準等の作成を実施、当該事業の契約締結を行った。 ・医大周辺地区について、まちづくり基本計画の検討を行った。 	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	35	50	38	60	65	70	
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		24,952	438,884	28,837	494,755		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	0	0	0		
	(a) - (b) = 一般財源		24,952	438,884	28,837	494,755		
	正職員	従事者数 (単位:人)	9.45	8.65	8.65	9.15		
		人件費(c)	58,325	56,225	56,225	59,475		
トータルコスト (a) + (c)		83,277	495,109	85,062	554,230			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	バリアフリーを推進するため協議会を開催し、特定事業計画の推進に向け取組んでいるが、関係機関との調整等に時間を要するため達成度はやや低くなっている。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	高齢者・障がい者等を含む誰もが、安心かつ安全に移動や施設の利用ができるようなバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口として質の高い生活を送るためのまちづくりに貢献することができる。				

6. 施策の課題

この施策の課題	市街地整備を取り巻く環境は、厳しい状況にある。今後、住民のまちづくりに対する参画意識の向上により、官民一体となったまちづくりの推進が重要となる。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	・中長期的には、医大周辺地区の整備による先進的なまちづくり、また、八木駅周辺地区再開発事業等による土地の高度利用化も意識したコンパクトでスマートな市街地整備を推進していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・八木駅周辺地区については、持続可能なコンパクトシティ、賑わいの創出等のまちづくりを検討する。 ・医大周辺地区については、医大を中心として「健康」「医療」「環境」「省エネ」等をキーワードとした先進的なまちづくりを検討する。 ・バリアフリー特定事業計画推進事業については、ハード事業(特定事業計画)の推進だけではなく、定期的にバリアフリー教室等を開催し、こころのバリアフリーの推進を図る。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	八木駅周辺整備課	大和八木駅南側1,100坪の市有地活用について、市場調査結果、アドバイザー業務等にて、複合施設への導入機能の考え方と規模を整理し、具体的な導入の方向性・課題を検討のうえ民間活力を導入し、PFI事業等の手法を用いて宿泊施設、庁舎、商業施設等の建築・運営に向け取り組む。また、庁舎を含む複合施設の完成と併せて現庁舎の利用検討についても取り組んで行く。	1	継続する	a	継続する
	八木駅周辺整備事業 (ハード)		6,022 (千円)			
2	八木駅周辺整備課	八木駅北側地区において、再整備により、駅の南北が連携した中中和の広域拠点にふさわしい市街地環境を形成し、地域の活性化を図る。	1	継続する	a	継続する
	八木駅北側地区再整備事業 (ハード)		4,889 (千円)			
3	地域創造課	奈良県、橿原市及び医大等が連携し近年の状況変化を踏まえた上で、医大周辺の新たな位置づけ・期待される役割やまちづくりの潮流を取り込み、低炭素なまちづくりも併せ、本市の地域資源を活用した「奈良県立医科大学を中心としたまちづくり」をすすめるための検討を行う。	1	拡大する	a	拡大する
	奈良県立医科大学及びその周辺整備事業 (ソフト(任意))		17,659 (千円)			
4	計画景観課	橿原市移動等円滑化基本構想に基づき、平成22年度に作成した特定事業計画を推進するため、バリアフリー推進協議会を開催して、その計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。 また、高齢者・障がい者等の移動円滑化を実現するためには、施設の整備だけでは十分ではないため、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につなげる「こころのバリアフリー」を推進する。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける
	バリアフリー特定事業計画推進事業 (ソフト(任意))		150 (千円)			
5	計画景観課(旧都市整備課)	新堂地区における約9.5haの区域において、地権者による農住組合が設立されており、農住組合による土地活用に対し支援を行い、基盤整備を推し進める。	1	継続する	b	継続する
	新堂地区土地有効利用推進事業 (ハード)		117 (千円)			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6 月 5 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	八木駅周辺整備事業									
	担当部名	総務部	担当課名	八木駅周辺整備課	課長名	小林 修作					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	2	市街地整備の推進							
	予算事業名	八木駅周辺整備費									
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度			
	対象	大和八木駅周辺において、市の玄関口としての整備を目指し、民間の活力を積極的に取り込むとともに、八木駅南側1,100坪の市有地活用より、さらなる賑わいのあるコンパクトシティとしてのまちづくりを検討します。									
	事業の目的								事業の内容説明(全体計画)	大和八木駅南側1,100坪の市有地活用について、市場調査結果、アドバイザー業務等にて、複合施設への導入機能の考え方と規模を整理し、具体的な導入の方向性・課題を検討のうえ民間活力を導入し、PFI事業等の手法を用いて宿泊施設、庁舎、商業施設等の建築・運営に向け取り組む。また、庁舎を含む複合施設の完成と併せて現庁舎の利用検討についても取り組んで行く。	
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			16,041	403,385	6,022	405,543			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			16,041	403,385	6,022	405,543			
		正職員	従事者数(単位:人)			6.50	6.50	6.50			4.90
人件費(c)			40,118	42,250	42,250	31,850					
トータルコスト(a)+(c)			56,159	445,635	48,272	437,393					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)	八木駅南市有地活用に向け、八木駅南市有地活用事業化検討業務の実施、アドバイザー業務の実施により需要調査の実施・PFI事業の推進のため募集要項、要求水準書や選定基準等の作成を実施、当該事業の契約締結を行った。										

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	1	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない			
			説明	市有地活用事業化アドバイザー業務の実施により、平成26年4月八木駅南市有地活用事業実施方針の公表、要求水準書、選定基準等を作成し、事業者の選定を行い、平成27年3月事業契約を締結した。今後は、複合施設の基本設計・実施設計を実施し、平成28年度の工事着手に向け取り組んで行く。					
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
			説明						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度			
修正行動		説明	4 完了する	八木駅南市有地活用事業について、平成27年3月事業契約の締結(8,978,644,600円税抜き)、平成30年4月供用開始から平成50年3月まで事業継続を行う。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6 月 5 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	八木駅北側地区再整備事業									
	担当部名	総務部	担当課名	八木駅周辺整備課	課長名	小林 修作					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	2	市街地整備の推進							
	予算事業名	市街地整備事業費									
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象										
	事業の目的	八木駅北側地区において、再整備により、駅の南北が連携した中南和の広域拠点にふさわしい市街地環境を形成し、地域の活性化を図る。		事業の内容説明(全体計画)	八木駅北側地区において、再整備により、駅の南北が連携した中南和の広域拠点にふさわしい市街地環境を形成し、地域の活性化を図る。						
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度(総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			187	4,849	4,889	5,110			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			187	4,849	4,889	5,110			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.35	0.35	2.60			
		人件費(c)			3,703	2,275	2,275	16,900			
トータルコスト(a)+(c)			3,890	7,124	7,164	22,010					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	平成25年度策定した八木駅北側地区まちづくり基本構想を基に、八木駅周辺の駐車場の現状調査を踏まえ、駐車場・駐輪場の整備方針の検討、国道24号線の現況調査による交通体系の考察を行ない八木駅北側の再整備で改善すべき課題の整理、事業者へのヒアリングを実施し事業手法の検討を行なった。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
修正行動		説明	4 完了する	策定したまちづくり基本構想の実現に向け、地元及び関係者との意向調査や意見調整等を行い検討を引き続き行う。(事業費約450万円)			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月25日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	奈良県立医科大学及びその周辺整備事業						
担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	山風呂 佳史		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち				
	施策	2	市街地整備の推進				
予算事業名	地域活性化推進事業						
事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	市民			事業の内容説明	奈良県、橿原市及び医大等が連携し近年の状況変化を踏まえた上で、医大周辺の新たな位置づけ・期待される役割やまちづくりの潮流を取り込み、低炭素なまちづくりも併せ、本市の地域資源を活用した「奈良県立医科大学を中心としたまちづくり」をすすめるための検討を行う。		
事業の目的	奈良県立医科大学(以下「医大」)の教育部門の移転整備と併せて医大附属病院を高度医療拠点として再整備するための検討が進められていることから、奈良県、医大及び橿原市が共有できる新しいまちづくりを目指し、「快適な生活を育むまち」の実現を目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	医大周辺地区は、都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり方針において都市シンビック拠点地区と位置づけられており、中南和の拠点としてふさわしい良好な都市機能の形成を推進するには、市が積極的に関与しなければならない。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	市の重要施策の1つとして位置づけられ、奈良県・医大・附属病院との連携で進めるべき大きな取組であるとともに、奈良県知事が医大の教育部門の移転を既に公表しており、取りやめた場合の影響は、市だけでなく県も含めて大きい。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	PT会議開催回数 回	5	6	4	6	6	6
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		8,426	30,328	17,659	83,954	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		8,426	30,328	17,659	83,954	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.55	1.20	1.20	1.20	
		人件費(c)	9,567	7,800	7,800	7,800	
	トータルコスト(a)+(c)		17,993	38,128	25,459	91,754	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	奈良県、医大、市がともに連携し成立する事業であることから定期的に調整会議を開催し、事業進捗状況等の情報共有を図りながら取り組んでいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健康で快適な生活を育むまちを実現するため、健康・医療・学術研究・観光・歴史・環境・省エネなど多岐に渡るキーワードとした新しいまちづくりであり、他の関連部局との連携を図りながら取り組む事業であることから、上位施策への貢献度は高いと考えられる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事業実現に至るまでの諸問題を解決していくためには相当の期間を要すると考えられ、事業費・人件費については増加するのは必至である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		この事業については、多岐に渡る調整が必要であり、その調整を円滑に進めるために検討チームを立ち上げる必要がある。その協議検討をスムーズに進めることにより、先駆的で環境に配慮した医職住の整った新しいまちづくりが実現され、快適で健やかな生活を育む真に住みよい生活を提供することにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明		奈良県及び医大と連携しながら協議検討を進め、また市の関連する担当課とも連携を図りながら、奈良県、医大及び橿原市が共有できる基本構想を作成し、新しいまちづくりの実現に向けた基本計画を作成する。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	バリアフリー特定事業計画推進事業								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	計画景観課	課長名	西岡幹雄				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	2	市街地整備の推進						
	予算事業名	都市計画総務管理費								
	事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	橿原市移動等円滑化基本構想で定めた重点整備地区 (近鉄大和八木駅・八木西口駅・JR畝傍駅周辺地区)			事業の 内容説明	橿原市移動等円滑化基本構想に基づき、平成22年度に作成した特定事業計画を推進するため、バリアフリー推進協議会を開催して、その計画の進捗管理、協議・調整、各種報告、事後評価を行う。 また、高齢者・障がい者等の移動円滑化を実現するためには、施設の整備だけでは十分ではないため、バリアフリー化の重要性や高齢者・障がい者等に対する理解を深め、行動につなげる「こころのバリアフリー」を推進する。					
事業の 目的	高齢者・障がい者等を含む誰もが、移動や施設の利用を安心かつ安全におこなえるようバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口としてふさわしい地区を実現することを目的とする。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明	橿原市バリアフリー特定事業計画に基づく重点整備地区のバリアフリー化を実現させるため。							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	効率的な事業の進捗管理等を行うことができないので、特定事業計画の推進に大きな影響を及ぼす。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	特定事業計画の進捗率(%)		35	50	38	60	65	70	
	活動指標①	協議会開催回数(回)		1	1	1	1	1	1	
	活動指標②	バリアフリー教室等開催回数(回)			1	1	1	1	1	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		111	225	150	115			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		111	225	150	115			
		正職員	従事者数(単位:人)		0.20	0.25	0.25			0.25
			人件費(c)		1,234	1,625	1,625			1,625
	トータルコスト(a)+(c)		1,345	1,850	1,775	1,740				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)	平成26年度はバリアフリー教室を実施									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	協議会において協議・調整、各種報告を行うことにより、特定事業計画の推進に向けた取組みが進められつつある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者・障がい者等を含む誰もが、移動や施設の利用を安心かつ安全におこなえるようバリアフリー化を計画的に進め、中南和の玄関口としてふさわしい地区を実現するために、この事業の占める割合は大きいと考えられる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	最小の経費で事業を行っているので、コストを低減することは難しい。 なお、将来的に協議会の規模縮小が図られた場合には低減できる可能性がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ハード事業(特定事業計画)の推進だけではなく、定期的にバリアフリー教室等を開催しソフト事業(こころのバリアフリー)の促進を図ることにより、一層効果的なバリアフリー化の実現が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D
説明		特定事業計画の進捗管理等については、継続して実施する。 平成27年度はバリアフリー推進協議会の運営を関係機関と協議し、開催規模等を検討した上で開催する。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	新堂地区土地有効利用推進事業								
	担当部名	まちづくり部	担当課名	計画景観課(旧都市整備課)	課長名	西岡幹雄				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち						
		施策	2	市街地整備の推進						
	予算事業名	市街地整備事業費								
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象									
	事業の 目的	新堂地区における京奈和自動車道の沿道において、交通の利便性を活かした商業・工業系の市街地整備の推進を図る。		事業の 内容説明 (全体計画)	新堂地区における約9.5haの区域において、地権者による農住組合が設立されており、農住組合による土地活用に対し支援を行い、基盤整備を推し進める。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		187	97	117	33			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		187	97	117	33			
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.35	0.35	0.20			
		人件費(c)		3,703	2,275	2,275	1,300			
トータルコスト(a)+(c)		3,890	2,372	2,392	1,333					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)	平成23年5月に市街化区域に編入され、平成23年7月に農住組合の設立が認可された。									

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	平成25年度に農住組合の土地利用計画区域内において埋蔵文化財の試掘調査を行った。これにより、本掘調査範囲の特定が出来た。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度どうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する		課内優先度
修正行動		説明	4 完了する	農住組合による土地活用を支援し、土地活用に伴い必要となる関係機関等との調整を図る。			